35 01 03 02 04 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月22日（金）

事務事業	公立学童保育室入退室管理事務	担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	3527
第2次総合計画 行政分野別施策名		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	児童福祉法 深谷市学童保育室条例 深谷市学童保育室条例施行規則 深谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
中項目	200001 健やかに成長できるまちづくり						
小項目	200002 保育サービスの充実						

事業概要	公立学童保育室の入室申請を受付・審査をし、入室を決定する。また、公立学童保育室が定員を超えた場合は、受け入れ可能な民間学童クラブに案内する。また、公立学童保育室に入室が決定した児童の保護者に対し、保育料を賦課徴収するものである。
目的 ※何のために	学童保育室に入室を希望する児童を受け入れるため。
対象 ※誰・何を対象に	学童保育室に入室を希望する児童や保護者
手段 ※どのように	入室申請書の配布・受付・審査・決定・通知等の事務を行う。 また、保育料の算定・決定・通知、督促等の事務を行う。
成果 ※何を求めるか	学童保育室の入室希望者を公立・民間と調整し、待機児童を出さないように受入れていく。公立学童保育室に入室が決定した児童の保護者に対して円滑に保育料の賦課・徴収・督促を行う。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	04	学童保育室運営費	学童保育室入退室管理事務費	1,693,880
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 入室受付・審査・決定	・
・ 保育料賦課	・
・ 保育料徴収	・
・ 保育料滞納事務	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	1,678,000	1,733,000	1,769,000	2,014,000	2,199,000	
	決算額	1,601,110	1,653,240	1,693,880	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,601,110	1,653,240	1,693,880	2,014,000	2,199,000	
人件費	従事職員数（人）	0.60	0.85	0.60	0.75	0.75	
	人件費相当試算 ※1	4,667,400	6,614,700	4,863,000	6,111,000	6,111,000	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		6,268,510	8,267,940	6,556,880	8,125,000	8,310,000	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	保育料賦課対象児童数（年間実数）	目標値	人							■
			実績値		1,759.00	1,902.00	2,038.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		保育ニーズにより変動するため目標設定ができない							
		保育料を賦課した児童数									
□	活動指標２	入室申込件数	目標値	件							■
			実績値		1,970.00	2,120.00	2,229.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		保育ニーズにより変動するため目標設定ができない							
		当該年度実績									
■	成果指標１	保育料の収納率	目標値	%	95.50	96.00	96.50	97.00	97.50	98.00	□
			実績値		96.10	97.00	95.90	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		当該年度実績									
■	成果指標２	申込に対する入室決定率（民間との調整も含む）	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		当該年度実績									
■	成果指標３	学童保育室定員の充足率 定員（３／３１）児童（５／１）	目標値	%	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	□
			実績値		28.69	29.29	31.90	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		当該年度実績									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 小学校の児童数が減少する中、学童保育室の入室希望者数は毎年増加しており、５年間で３割近くの増加となっている。そのため、申請件数等も増加し、事務量も増加している。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 小学校の児童数に対する学童保育室の定員の充足率は３割を超えており、増え続ける学童保育室への入室希望者を、公立民間で全て受け入れるように調整している。収納率は、前年度より低下しており、若干目標値を下回っている。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	学童保育係長　吉田　和博

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	入室時の審査や保育料の賦課については、迅速かつ正確に事務を執行できるように進めていく。また、収納率の向上については、児童手当から保育料への充当制度の活用や、滞納者へ納付相談の実施などの対策を行うなど、保護者にしっかりと納付のお願いしていく。
達成状況 及び その効果	収納率は上記の改善・改革案の対策を講じたが、過年度分の収納率が９７％から９５．９％と低下している。過年度分は退室等で現在学童を利用していない滞納者もいて、対策が難しく対応に苦慮している。また、入室児童数の増加に伴い、懸案事項や事務量が増加し、改善改革案等の対策の実施に十分な時間や人員が割けない状況であった。その為、対策については引き続き継続していく必要がある。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公立学童保育室入退室管理事務	担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	3527

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

学童保育室は、入室者数が毎年増加する中、入室審査や保育料の賦課事務は事務量が増加している。そのような中で、徴収事務については、収納率が若干低下しているが、引き続き、対策等を講じていく必要がある。

評価者	保育課長　小林　利夫

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

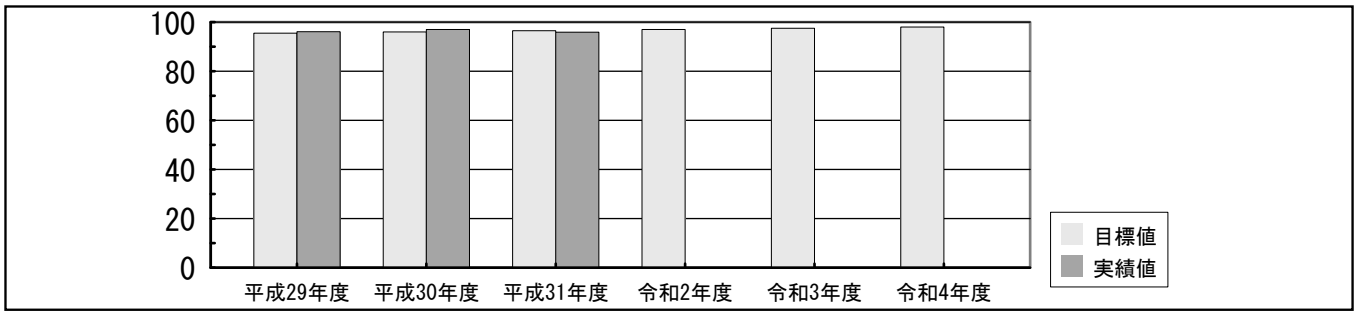
改善・改革案	入室時の審査や保育料の賦課については、引き続き、迅速かつ正確に事務を執行できるように進めていく。また、収納率の向上についても、引き続き、児童手当から保育料への充当制度の活用や、滞納者へ納付相談の実施などの対策を行うなど、保護者にしっかりと納付のお願いしていく。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

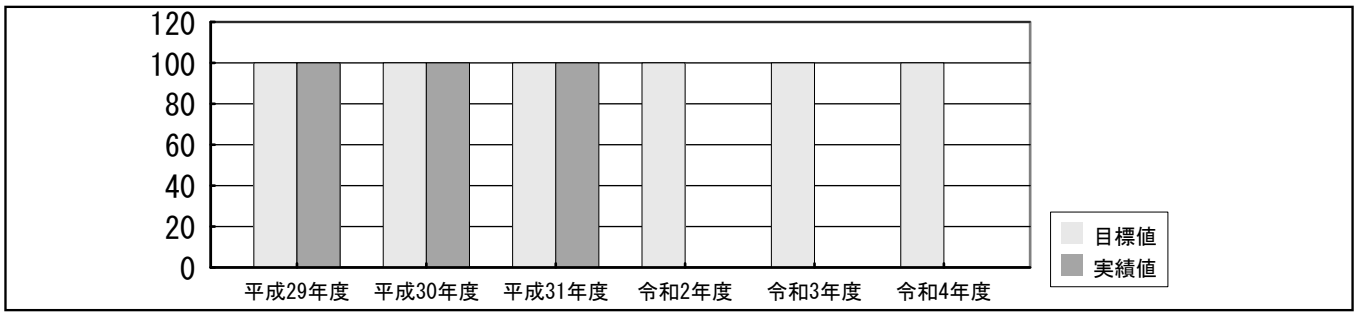
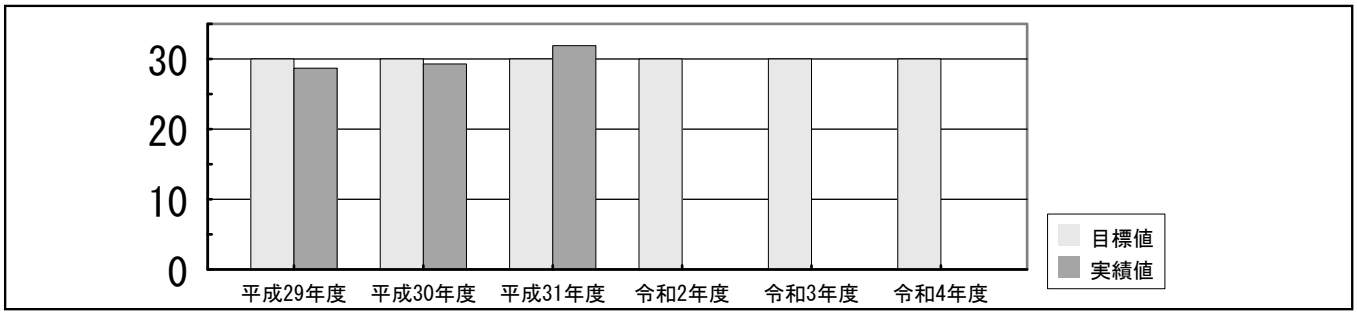
今後の課題	保育料の滞納については、現在の学童利用者は、継続申請時に審査を一時保留にし納付相談を促すなど、粘り強く対応し、効果が出ている。一方で、退室等で現在学童を利用していない滞納者については、給与等の差し押さえもできないため、対応に苦慮している。

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	保育料の収納率



区分	成果指標２	指標名	申込に対する入室決定率（民間との調整も含む）



区分	成果指標３	指標名	学童保育室定員の充足率定員（３／３１）児童（５／１）